

第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会での検討事項について

内閣府（防災担当）

平成30年6月8日

1. 防災関連調査研究に関する検討結果について

中央防災会議 防災対策実行会議の下に設置された「防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ」（主査：河田恵昭 関西大学教授）が平成29年4月にとりまとめた「防災関連調査研究における現状の課題と今後の対応の在り方について（報告）」では、「各調査研究の連携・調整が不十分であり、防災対策のニーズと調査研究のマッチングがなされておらず、社会実装に至っている調査研究の成果が少ないといった課題があるとされている」ことを指摘した上で、

（1）社会実装を意識した総合的な視点からの研究の推進

（2）研究成果を社会実装するための取組

という視点から、防災関連調査研究の今後のあるべき対応の方向性が提示されている。本専門委員会での議論でも参考になると考える。

なお、同様の指摘は「新総合基本施策レビューに関する小委員会 報告書」においてもされている。

2. 防災施策との連携について

これまでも、中央防災会議における海溝型地震等に対する防災対策の検討では、地震調査委員会と連携を図ってきたところだが、引き続き、両者の連携は重要である。

至近のものとしては、中央防災会議 防災対策実行会議の下の「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の下に設置され、南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性等について検討を行った「南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会」（座長：山岡耕春 名古屋大学教授）で、南海トラフにおけるモニタリングや調査研究について、別紙のとおりとりまとめられたところ。

本専門委員会において、南海トラフにおける調査研究について議論する際は、このような観点についても、参考いただきたい。

「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について（報告）」
（平成 29 年 9 月 26 日公表）より抜粋

・モニタリングについて

過去に大規模地震に先行して観測された現象は、それ単独では地震発生予測の評価が行えるものではないが、迅速に現象を評価するためには、プレート間の固着状態の変化を示唆していると評価される現象について、常時モニタリングしておくことが重要である。

特に、プレート間の固着が強い南海トラフ沿いでは、プレート間に限らず、大規模地震の発生前に地殻変動や地震活動等に何らかの変化が生じる可能性があるため、地殻変動と地震活動の重点的なモニタリングが重要である。

プレート間の固着状態の変化を迅速に捉えるためには、観測網の高密度化に加え、可能なものからリアルタイムにデータを収集しモニタリングを行うとともに迅速な解析を実施することが重要である。この際、関係する各機関が、互いの解析結果を共有し、比較・評価することが重要である。

地殻変動の観測は、高感度で短期的な地殻変動を捉えることが可能なひずみ計について十分な観測網となっていない。特に想定震源域近傍の、愛知県から四国に至る地域で更なる観測の強化が望まれる。

プレート間の固着状態を常時モニタリングするには、陸域の観測だけでは不十分であり、駿河湾を含め想定震源域直上の海域のモニタリングの強化が重要である。特に南海トラフの西側の領域の観測が不足しており、強化が重要である。

・調査研究について

発生が極めてまれな大規模地震の理解を深めるためには、過去に発生してきた地震を把握するとともに、海外の大規模地震の事例に学ぶことが重要である。前述のとおり観測網の強化を行い、継続的な観測により各種データを蓄積するとともに、地域で伝承されている古文書等の事例の収集・整理、津波堆積物に関する調査、シミュレーションによる現象の再現、物理モデルの構築等の研究を進めることが重要である。また、観測データとシミュレーションモデルを統合したデータ同化によって、実際の現象を適切に再現する等の新たな技術の進展も重要である。